令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 18-027

PDCA	事務事業名	国民健康保険税賦課徴収事務	部課等名	福祉部 国保年金課 国保賦課担当	担当	永田	
					内線等	385	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち					
		節： 第3節 健康増進と医療体制の充実					
		基本施策： 2. 地域医療体制					
		単位施策： (2) 国民健康保険の安定した運営					
	根拠法令等	国民健康保険法第76条、地方税法第703条の4、半田市国民健康保険税条例等					
	対象・目的	国民健康保険事業を円滑に運営できる財源確保に向け、適正な賦課及び徴収を行う。					
	目的を達成するための手段・活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険税の賦課決定及び国保資格の取得、喪失等による税額の更正を行う。 国保税条例施行規則による国保税の減免を適用する。 転入者に係る他市町への所得照会を行う。 総務部収納課と連携を図り、国保税の滞納者に電話催告や訪問等による滞納整理を行う。 					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①国民健康保険税賦課決定・更正件数	18,419	18,122	18,438	件	
		②国民健康保険税所得調査件数	945	966	1,008	件	
		③国民健康保険税減免件数	528	351	510	件	
		事業費	5,737	5,180	5,323	千円	
		人件費	34,480	31,472	27,332	千円	
	総事業費	40,217	36,652	32,655	千円		
	活動単位当たりのコスト	H30年度	R1年度	R2年度	単位		
	①被保険者1人当たりの賦課徴収費	1,687	1,607	1,451	円		
	②国保1世帯当たりの賦課徴収費	2,751	2,578	2,297	円		
	成果	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①国保税現年分収納率	実績値	98.12	98.25	98.52	%
目標値			98.07	98.12	98.25		
		実績値					
		目標値					
		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献	—	⑦コスト削減余地	ある	
		②市民ニーズ	—	⑤成果向上の余地	ある	※対象の変更	
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—	
事業の評価・課題	<p>A</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減った世帯等の国保税の減免制度を新たに設け、被保険者の担税力に応じた課税を行うことができた。</p> <p>なお、収納率については、早期電話催告の実施や窓口対応時に滞納がある方に収納課での納付相談を案内するといった現年度分の滞納の抑制に努めるなどの収納向上対策を実施し、昨年度を0.27ポイント上回る事ができた。</p> <p>地方税法施行令の改正に伴う軽減判定所得金額の引き上げや課税限度額の見直しを実施した。また、所得減少を事由とする減免について、税制改正により対象から外れないように見直した。</p>						
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	<p>改善推進</p> <p>国保財政の安定化を図る上で税収入の確保は必要不可欠であるため、今後も、早期電話催告の実施を継続するとともに、普通徴収の口座振替の推進やスマートフォン決済アプリによる納付など納付しやすい環境を整備し、収納率の維持・向上に努める。</p> <p>また、愛知県が算定する標準保険料率を参考にしながら適正な国保税率の検討を引き続き行うとともに、通常の課税業務においても法令に基づいて確実に事務を遂行し、国保税の適正な賦課に努めていく。</p>					
	令和3年度の目標	成果指標			目標値	単位	
		①国保税現年分収納率			98.25	%	